

司会：コビー・ブランド ICLEI 世界事務局次長 / ICLEI アフリカ地域事務局長

Welcome on behalf of ICLEI

Stephany Uy Tan, Councillor, Catbalogan, Philippines; ICLEI Vice President

- Daring Cities は重要な会議。行動するのにあと 10 年しかない。世界的な気候危機を回避するために、大胆なリーダーシップが必要。
- 日本の環境大臣が主催するプラットフォームの一員になることを嬉しく思う。
- 第 1 セッションは、グリーンリカバリーとリデザインをテーマとしている。このために各国はリーダーシップを発揮してほしい。

特別講演「リデザイン」について（小泉進次郎 環境大臣）

- 我々は今、コロナ禍と気候変動の 2 つの危機に直面している。
- この時代の転換点において、コロナ禍前の時代に戻るのではなく、より持続可能で強靱な社会経済システムへの変革ができるかが問われている。
- ポストコロナ時代は、脱炭素社会への移行、循環経済への移行、分散型社会への移行という 3 つの移行が重要。
- この 3 つの移行はグローバル社会における競争力の源泉、経済社会のエンジンであり、リスクに対するワクチンでもある。
- ゼロカーボンシティは昨年 4 月から 163 自治体にまで急増。人口では日本の総人口の半数を超えた。
- 環境省は自治体のゼロカーボンへの移行を引き続き強力に支援する。
- 環境省は省エネ、再エネ拡大を推進し、再エネの主力電源化を進めるため、2030 年までに環境省の所掌施設を再エネ 100%にする。
- 来年 2021 年に開催する脱炭素都市フォーラムでは、日本と海外の先進的な都市の取組を共有し、UNFCCC の Race to Zero キャンペーンにも貢献する。国内外の脱炭素化に取り組んでいく。

UNFCCC からのコメント（パトリシア・エスピノサ UNFCCC 事務局長）

- COVID-19 への対応のなかでも、いままさに気候危機が起こっており、事態は特に都市部において悪化している。
- これまでの資金調達アプローチからの脱却は困難。
- 我々は 2 世紀にわたり社会は化石燃料に依存してきた。化石燃料社会からの脱却は困難だが、グリーン化は不可能ではない。クリーン・グリーン技術導入のためのインフラ整備が必要で多額の投資が必要だが、その見返りがある。

- 再生可能エネルギーへの投資は雇用を 4200 万人も増加させ、2.4%の GDP を増大させる。
- しかし、労働者の生活を向上も同時に必要。化石燃料からの転換には公正な移行が必要。
- そのためには、国・自治体の支援、特に財政、技術移転、能力開発などを協力し対応しなければならない。
- 市民が新しい産業で働けるようにする必要がある。
- 自国が決定する貢献 (NDC)、公約にはすべての国が提出しているわけではない。NDC のさらなる提出など国家にはもっと野心度を向上してもらう必要がある。
- パリ協定とアジェンダ 2030 が我々のロードマップである。
- あらゆる努力でパリ協定の目標を達成させる。

基調講演「リカバリー・レスポンス・リデザイン」(武内和彦 IGES 理事長)

- IGES が COVID-19 への対応、復興、再設計に向けて政策立案者を支援するために策定しているトリプル R フレームワークの紹介。
- 今回の COVID-19 の急速な蔓延には、主に 2 つの問題がある。1 つ目は、人間が自然のシステムに近づきすぎたこと、2 つめは、急速なグローバリゼーション、また、3 つめは、コロナ禍が社会的不平等を深めていることである。
- グローバルな課題に取り組むために、トリプル R を統合する。
- トリプル R フレームワークは、レスポンス (Response)、リカバリー (Recovery)、リデザイン (Redesign) で構成されている。
- レスポンスとは、コロナ禍の直接的な健康と環境への影響に対処するために必要な、ターゲットを絞った介入。
- リカバリーは、社会経済・環境政策、特に景気刺激策に見られる政策を推進し、コロナ禍の期間中およびその後の持続可能な優先事項にリソースが確実に配分されるようにすることを含む。
- リデザインは、エネルギー、食糧、都市、その他の重要な支援システムの永続的な変化を妨げている制度やインフラの変革が含まれる。
- まず、私たちは、「地球に代わる惑星は存在しない」という重要な真実に直面する必要がある。また、プラネタリーバウンダリーの存在の認識、自然システムと人間の持続可能な関係を構築することが急務。
- また、SDGs、気候変動、生物多様性、災害リスク軽減、COVID-19 など、複数のグローバルな課題に対して、統合的かつ相乗的なアプローチが必要。
- 最後に、このような相乗的なアプローチをとる際には、気候変動や生物多様性などのグローバルシステム、都市計画や移動計画などの社会システム、福祉や福祉などのヒューマンシステムを統合する必要がある。

- このトリプル R のフレームワークの適用方法として、例えば都市でモビリティをより持続可能なものにするために、まず、レスポンスとしては、非生活必須労働者に対する疾病の蔓延を抑制するために、テレワークを促進する対策を推進する。これに対し、生活必須労働者や移動が必要な人のためには、公共交通機関（フェイスマスクや社会的距離をとる）や自転車のような非電動の個人的な移動手段を促進する。
- つぎに、リカバリーは、都市が低排出量またはゼロエミッションのプログラムに経済的刺激を与えることである。これには、e-モビリティやマイクロモビリティ、公共交通機関の電化などが含まれる。
- さらに、真に都市を変革するためには、リデザインが必要である。これには、都市計画を支えるインフラや制度の見直しも含まれている。例えば、15 分以内にすべての基本的なニーズを満たすことができる都市を目指す「15 分都市」のビジョンに沿って都市をデザインすることが重要になる。モビリティのリデザインとしては、都市交通システムをより強靱なものにし、未来のショックに対応できるように先見性のある計画を立てること。
- また、自転車レーンや歩道などの持続可能なインフラを構築する努力も必要。これらの政策は、脆弱なコミュニティがリデザインプロセスに参加できるような制度変更も必要。
- 日本の環境省は「リデザイン 2020 プラットフォーム」を立ち上げた。このプラットフォームは、COVID-19 や気候危機に直面した各国の対応・復興・再設計の取り組みを紹介することを目的としている。
- トリプル R フレームワークにおける「リデザイン」の具体的なアプローチとして、「循環共生圏（CES）」がある。CES とは、さまざまな地域の特性や循環させるべき資源の性質に応じて、最適なスケールで炭素や資源の循環を目指す概念である。この概念は、地域や都市、地域が地域のニーズに沿った自立、分散化、持続可能性を高めることを支援することができる。
- この統合的なアプローチは、地方自治体がグローバルな目標を達成するのに役立つ。例えば、パリ協定の達成に向けた「Race to Zero キャンペーン」や「ゼロカーボンシティ」への取り組み、SDGs の下でのボランタリー・ローカル・レビューの策定などの地方自治体の活動を支援することができる。
- さらに、CES がコロナ禍時代に関連するもう一つの理由は、自然、経済、社会システムをリデザインし、経済をよりグリーン化し、社会をよりレジリエンスの高いものにするためのフレームワークを提供しているからである。
- 富山市は 2006 年から次世代型路面電車（LRT）システムをバックボーンとしたコンパクトシティを推進している。今年 3 月には、富山市の公共交通機関を延伸して市の南北を結んだ。今回の延長で利便性が加わったことで、LRT の利用者が増加した。
- コロナ禍がこのコンパクトシティ政策に与えた影響は大きいですが、市はこれまでの取り

組みを踏まえ、デジタル技術を活用して交通の流れを監視したり、再生可能エネルギーや省エネを促進したりするなど、市レベルでの取り組みを通じて、適応してきた。また富山市は公園管理の改善など感染症のリスクに対する回復力を強化することによって人間の健康の向上させる取組をおこなった。

- IGES は、国内外のステークホルダーと協力して、富山をはじめとする感動的な地域レベルの取り組みを推進していくことが重要であると考えている。これらの経験を共有することは、CES やトリプル R フレームワークの普及につながるだけでなく、私たち全員がより良い復興をするための一助となる。

ルワンダ政府によるコメント（環境管理庁副長官 Faustin Munyazikwiye）

- ルワンダは、このコロナ禍においても、国内目標を見直し、現在取り組んでいるゼロカーボンへの行動をまとめて、新しい NDC を 5 月に提出した。ルワンダも新型コロナの深刻な影響を受けており、ロックダウンを実施しているが、そのなかでも温暖化防止の実行計画をまとめる必要があった。
- ルワンダでも洪水など気候変動による自然災害は深刻である。ルワンダは 200 人以上を気候ハザードで失っており、NDC は、できるだけ野心的なものにする必要がある。
- ルワンダは、NDC において、2030 年までに、GHG 排出量を 8%削減する目標を立てた。ルワンダの GHG 排出量は世界の排出量の 0.001%に過ぎないので、その 8%削減は大きい。
- この目標を達成するために 110 億ドルの予算を 2030 年に投下する予定。
- ビジョン 2050 年は、グリーン成長、グリーンレジリエンス戦略も同じ方向性を有している。
- 首都キガリ市では、総合計画を更新し、ビジョン 2050 を取り入れ、環境持続性と気候レジリエンスを盛り込んでいる。
- ルワンダでは、気候変動対策とコロナ禍対策との板挟みにあっており、エネルギー、農業、セクター開発のための多くの予算をコロナ禍対策に費やさなければならない。
- さまざまなセクターが国への支援を開始する。ルワンダはイクレイと様々な分野で活動する。11 月にオンラインでフォーラムを開催し気候変動対策に必要な財源確保を図る。
- ルワンダはアフリカでは NDC の提出が一番早い国となっており、できるだけグリーンな回復をしたいと願っている。

専門家によるインプット「気候危機とコロナ禍における informality と都市の貧困問題への取組」（デビッド・ドッドマン 国際環境開発研究所 (iied) ヒューマンセトルメント デイ

レクター / 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第 6 次評価報告書 (AR6) 執筆者)

- 都市の貧困問題、インフォーマリティと気候変動問題について。
- 都市の好ましい変容には、複数のアクターが有効に連携すること、自治体、政府、市民団体の連携が必要。
- それと謙虚さ。「学び」、これまでどのようなレスポンスがされてきたかを学ぶことが重要。
- ペルーでは貧困対策ためのスープキッチンがコロナ禍においても有効だった。
- フィリピンでは、コミュニティのデータベースにより最も脆弱な人々を抽出し、支援を提供している。
- ルワンダでは、草の根のグループを通じて信頼をできる情報を提供するために国との連携が成功した。
- リカバリーについては、ブラジルにおいて都市全域においてインフォーマルセクターを通じたネットワークによって強靭性を高めた。
- 誰一人取り残さないよう、社会保障制度が国や自治体を通じて脆弱なセクターにアプローチされるようにする必要がある。
- コミュニティのエンパワーメントの達成に有効なローカルアクションへの投資、それを可能にする財源の確保。
- Daring city として社会の様々な層から学び、モデルを提示する必要がある。

リーダーズ・ラウンドテーブル

モデレーター：エミリア・サイズ 都市・自治体連合 (UCLG) 事務局長ラウンドテーブル

- UCLG としては大胆に行動するとともに、人々を大切にしてほしい。
- UCLG のネットワークはリカバリーでは違った形の復興を目指している。それは、新しい日常ではなく、よりよい日常を目指す。そのためには、開発の方向性を変革する必要がある。
- 基本的なサービスも大事。地域サービスの強化は将来の持続可能性に必須である。
- Daring Cities はグリーンであり、グリーン概念と人類の権利について再考する必要がある。人類に限らない権利も含む。
- 新たな連帯連携が必要であり、UCLG 及びその姉妹組織は重要な役割を果たす。たくさんの方のパートナー及び都市が UCLG に貢献している。
- 自治体はローカルな視野だけではなく、もっと広く、さらに現在だけではなく将来も考えていく必要がある。

林 文子 横浜市長

- コロナ禍においても気候変動への取り組みを止めるべきではない。
- 閣僚会議では、COVID-19 以降の社会を「再設計」するためには、3つの移行、すなわち「脱炭素化」「循環型経済」「分散化」への移行が重要であると結論づけた。
- 再生可能エネルギーの利用拡大を推進し、2050年（20～50年）までの脱炭素化を目指す「ゼロカーボン横浜」を発表した。このため、横浜市は700kmも離れた12の自治体と協定を締結した。
- これらの自治体では、が風力、バイオマスなど再生可能エネルギーの活用が、地域経済の発展に貢献するとともに、横浜市内の18企業がこれらの施設からの電力を使用し、横浜市の競争力強化に直結する。
- 今後は連携協定を再生可能エネルギーだけでなく企業や市民の交流に広げる。
- 分散型社会への移行については、エネルギーネットワークの自律分散化・多様化を進めることが急務であり、横浜市では、自然災害の頻発化に備え、「横浜バーチャル発電所」プロジェクトを推進している。
- 脱炭素化については、まず、今年6月の開庁以来、新市庁舎は再生可能エネルギーのフル活用に移行しており、年間5,800トンのCO2排出量を削減する見込み。
- また、2025年（2025年）までに18の区役所に、2050年（2050年）までに全ての市の施設に再生可能エネルギーを本格的に導入する計画。
- これらの取組により、市民と企業に対して、脱炭素化が達成できたことを示していきたい。
- 全国の主要20都市で構成される政令指定都市市長会の大都市の代表として、またゼロカーボン宣言をした都市のリーダーとして、他の大都市にも働きかけ、共に先進的な取り組みをリードし、COP26への機運を高めていきたい。

ミン・ウォン 大韓民国 ソウル市 環境エネルギー局 局長

- ソウル市はドライブスルー&ウォークスルー形式の検査所、感染者の追跡・連絡、マスク着用、ソーシャルディスタンスなどコロナ禍から安全な都市にするというだけでなく、様々な活動をしているが、経済への影響は無視できない。しかし、コロナ禍は気候変動にはよい結果となった。
- 都市のオペレーティングシステムを脱炭素にし、持続的な都市にしていく必要がある。
- ソウル市は、脱炭素イニシアティブを立ち上げ、2030年までに40%の削減を目指している。
- ソウルグリーンニューディールを発表した。カーボンニュートラルを2050年まで達成する。ビル、交通、森林、資源循環など。
 - グリーンリビルディング：ビルの改修により省エネを進めている。

- 資源循環：コロナ禍の影響で通販が増え、ごみの量も増えたためリサイクルを推進する。
- 交通：クリーンモビリティを実現したい。2030年以降はICVは禁止。
- エネルギー：化石燃料、原発の削減とともに省エネを進めている。
- 植林：2022年まで植林を継続し、雇用を創出している。
- 気候行動と経済活動は両立できる。コロナはチャンス、イクレイと協力して進めていきたい。

モハメド・セフィアニ モロッコ シャウエン市長

- 経済を十分に回復させないと市民を守れない。都市の構造を変える中でレジリエンスに取り込む。差別や格差を排除する。回復はグリーンでなければならない。
- 気候変動も重要な問題である。エコロジーへの取組みは公共サービスにつながらなければならない。自治体はコロナ禍で最前線にたって公共サービスを絶やさぬようにしている。
- ライフラインをレジリエントにするため、このコロナ禍は警鐘であるといえる。
- グリーンな回復により、現在の課題だけでなく将来の課題へも対応する必要がある。
- 持続可能なモデルで地方の経済を活性化させる。例えば、地産地消、サービスのデジタル化、テレワークの推進、在宅学習、生活と仕事のバランスなど、誰も取り残さないことが必要。
- 自然に対する取組の在り方も変革が必要。
- 中規模都市だけで闘うのは難しい。大規模都市とSDGsの橋渡しをするのが中規模都市の役目。さまざまなネットワークやグローバルタスクフォースに、そのための支援を求めている。

アビゲール・ビナイ フィリピン マカティ市長

- コロナ禍における温暖化防止のための取組について
- 市民に対してグリーンなファイナンスを提供したフィリピン最初の自治体。これによって、e-コマースや行政手続、法的な相談などのオンライン化を進めた。
- 大気汚染防止の規制強化や電気自動車や自転車の利用によりGHGを3%削減した。
- 河川の修復、クリークの清掃、ゴミについても、プラスチック使用禁止や再利用やリサイクルのための転用が11.1%増えた。
- 都市緑化及び緑地の確保、植林や省エネラベル（EEL）電灯への切り替え、医療ゴミ対策にも取り組んだ。
- リモート診察を進め、在宅検査などを進め、コロナ禍へ対応している。

- コミュニケーションとモニタリングに SNS を活用した。デジタル技術やグリーン技術でコロナに対応している。
- 協力して、安全でレジリエントな都市を作っていきたい。

マハディ・チェ・ガー マレーシア クアラルンプール市長（ビデオ）

- 都市のカーボンフットプリントを減らすために取り組んでいる。
- ビルやインフラの省エネ、グリーン化、植林などに加え、歩行者に優しい都市にしている。
- 市庁舎では再生可能エネルギーを使用する。
- KL は東京都と協力し、能力開発を実施している。環境省の KL-東京都低炭素システムプロジェクトにより4つのパイロットプロジェクトを推進している。EV の充電ステーションなど全市に拡大した。
- 2040 開発計画では、コロナ禍対策を盛り込んだ。ソーシャルディスタンスを確保するための施策、配達業者専用のバイク駐車場の確保、都市部の農業。キャッシュレス取引の推進。
- コロナ禍対策のためには ICT などイノベーションが必要。

トゥン ソエル トルコ イズミル市長

- コロナ問題や温暖化、生物多様性の損失など地球規模の課題解決に都市部が重要な役割を果たす。
- トルコは自然環境に恵まれた国である。自然との共生や自然と人間の調和を取り戻す必要があり、自然との共生についてイズミル市をモデルにしていきたい。
- 2050 年までに脱炭素にしていきたい。
- 具体的には緑の回廊、レクリエーションエリアの確保、都市部のリジェネレーション地域などを実施中。グリーン復興アクションを再構築し、ロードマップ化する。
- 行政サービスを新しい体制で構築するなどクライシスミニシバリズムを実施中。
- 都市のレジリエンスへの取組では、農協との調達契約で食料を提供してもらう。自給自足という観点で中小企業は重要。投資をグリーン復興に充てる。
- 自治体が急激な成長ペースに合わせていくことは非常に困難
- 同様な問題は世界各地にあるので、協働して取り組むことが必要。

(了)